

5. その他本法人の目的達成に必要な事業

5-1 情報教育環境の整備促進

私立大学における情報教育設備の整備促進を図るため、必要に応じて情報教育関連設備の導入について国及び関係機関等に提言・要望する情報教育環境整備促進委員会（委員長：戸高敏之会長）を継続設置して、対応している。

以下に、概要を報告する。

14年度は、文部科学省概算要求に先駆けて私立大学としての要望をとりまとめ7月に委員会を開催した。特に、新規要求として電子ジャーナル、データベース、著作権使用料などの利用経費について、大学から要望もあり、補助を実現すべく国庫助成希望調査の中で関連経費の実情を調査し、それを踏まえて文部科学省に要請した。なお、情報処理教育関係設備予算要求の基礎資料は、6月に全私立大学及び短期大学に対して「電子計算機設備費に対する国庫助成希望調査(平成14年度)」を大学・短期大学（募集停止除く）全校を対象に実施し、その結果を踏まえて、以下のような方針により要求することとした。調査票は資料編【資料3】、積算内訳は【資料2】を参照されたい。

- ① 情報通信設備では、74件、14億8,400万円を要望することにした。サイバー・キャンパス分2億円を含む。
- ② 情報通信施設は、教室のマルチメディア化に必要な工事と機器を合わせて約54件、補助要求額として昨年度より減額の17億2,500万円を要求することにした。サイバー・キャンパス分4.1億円を含む。
- ③ 情報通信装置は、光ケーブル、無線LAN、衛星通信で光ケーブルと無線LANで事業費が35億円ではほぼ14年度の申請額と同程度の規模とした。積算では、LANの整備率を大学で70%、短期大学で30%とし、大学で13件、短期大学で2件増加した。サイバー・キャンパス分3.6億円を含む。
- ④ 経常費補助金特別補助の情報化推進特別経費の借入は、調査において継続分、新規分合わせて122億円と10億円増額とした。サイバー・キャンパス分5.12億円を含む。
- ⑤ 教育学術コンテンツは、15年度30億1,100万円と去年の政府予算より6億円増額要求することにした。サイバー・キャンパス分5.12億円を含む。新規要求の教育研究情報利用経費は、123校から事業経費20億円の半額、10億円を要求することにした。

- ⑥ ネットワークの維持費は、14年度の61億円に対して64億円の増額を要求することにした。サイバー・キャンパス分1.7億円を含む。
- ⑦ 大学改革推進特別経費の教育・学習方法改善支援経費は、授業へのITの活用に伴う付帯経費は今後益々増加することになることから、14年度の35億8,000万円に対して5億円減の29億4,600万円を要求することにした。
- ⑧ 高等教育研究改革推進経費では、全体の経費の一部としてノートパソコンの貸与として4億4,200万円の要求を行うことにした。
- その結果、私情協としての補助要求額の全体は、約312億円近い要求額になり、国の14年度予算より約40億円近い増額要求となった。

5-2 情報教育及び情報環境の相談・助言

私立大学からの情報教育及び情報環境に関する問い合わせに臨機に対応するため、必要に応じて相談・助言を行った。本年度は、22校から情報処理関係設備補助金関係の相談・助言があり、事務局が対応した。相談・助言の内容は、補助金申請に関する手続き、補助金の対象や範囲等の他に一部の大学で教育の情報化についても相談助言の要請があり、大学に出向して説明した。また、教育のCOLについての相談もあった。